

## 2021年度予算について (第4号議案補足資料)

電力広域的運営推進機関

# 1. 2021年度収入支出予算の概要

- 2021年度予算は、132億円で、2020年度と比較し、10億円増加。
- 主な増加要因は、運営費の増（+6.5億円）、固定資産関係費の増（+3.7億円）である。

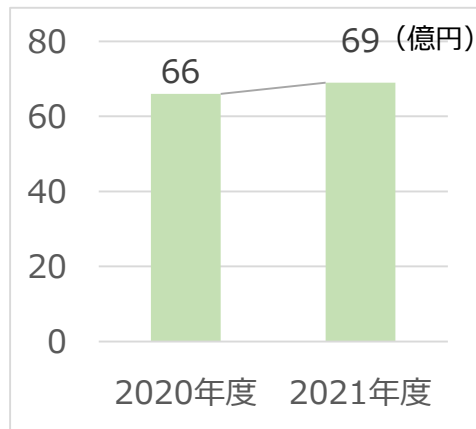
(億円)

	項目	2020年度 (A)	2021年度 (B)	(B) - (A)
収入	会費収入	106	110	4
	前年度よりの繰越金	17	22	6
	合計	123	132	10
支出	人件費	19	21	2
	固定資産関係費	66	69	4
	運営費	31	37	7
	その他	7	5	▲2
	合計	123	132	10

(注) 計数は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

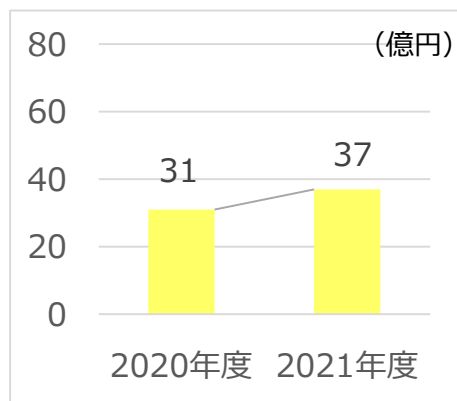
## 2. 支出予算の主な内訳および増減要因について ①

### 固定資産関係費



- 広域機関システム関連費用（48億円,前年度比2億円増）  
制度対応開発・機能改良等、広域機関システムの整備を行います。
- 第二事務所敷金（7億円,前年度比7億円増）
- 第二事務所工事費（2億円,前年度比2億円増）
- 容量市場システム関連費用（6億円,前年度比3億円減）  
容量市場に関連するシステム整備を行います。
- O Aシステム関連費用（4億円,前年度比4億円減）  
更新期限を迎えた機関全体のO Aシステムのリプレースを行います。

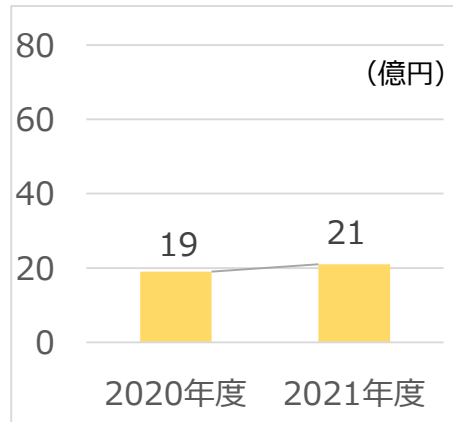
### 運営費



- 広域機関システム関連費用（8億円,前年度比2億円減）  
広域機関システムの保守・維持を行います。
- 第二事務所賃借料（7億円,前年度比7億円増）
- 第二事務所関連費用〔消耗品費・通信運搬費など〕  
（1億円,前年度比1億円増）
- 容量市場関連費用（6億円,前年度比1億円減）  
容量市場に係る業務詳細設計支援、容量市場システムの運用保守を行います。

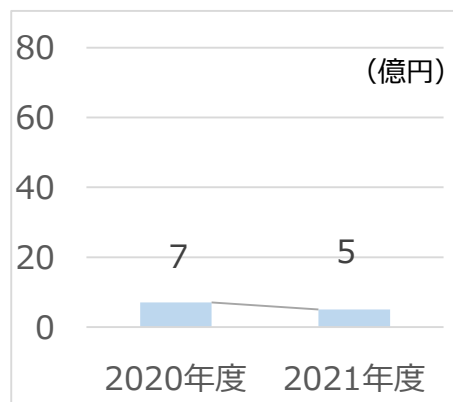
## 2. 支出予算の主な内訳および増減要因について ②

### 人件費



- 職員給与（17億円,前年度比1億円増）  
平均人数181人と想定しています。  
（前年度は164人）
- 法定厚生費（3億円,前年度並）
- 役員給与（1億円,前年度並）

### その他



- 支払利息（1億円,前年度並）  
広域機関システム・容量市場システム・O Aシステムの一部をリースとしていることによる支払利息です。
- 予備費（4億円,前年度比2億円減）  
支出全体額の3%を計上しています。  
（前年度は新制度に対応するため5%を計上）

#### 災害関係

##### (1) 災害復旧費用の相互扶助制度の運用

- ✓ 区分経理：電気事業法第28条の40第2項の規定に基づき行う業務勘定（2021年度より）
- ✓ 予算金額：0.5億円  
〔内訳〕 委託費：0.3億円（派遣職員費用等）、人件費：0.1億円

#### 系統関係及び再エネ特措法関係

##### (2) 地域間連系線等整備費用の一部への再エネ賦課金方式の交付金等の交付

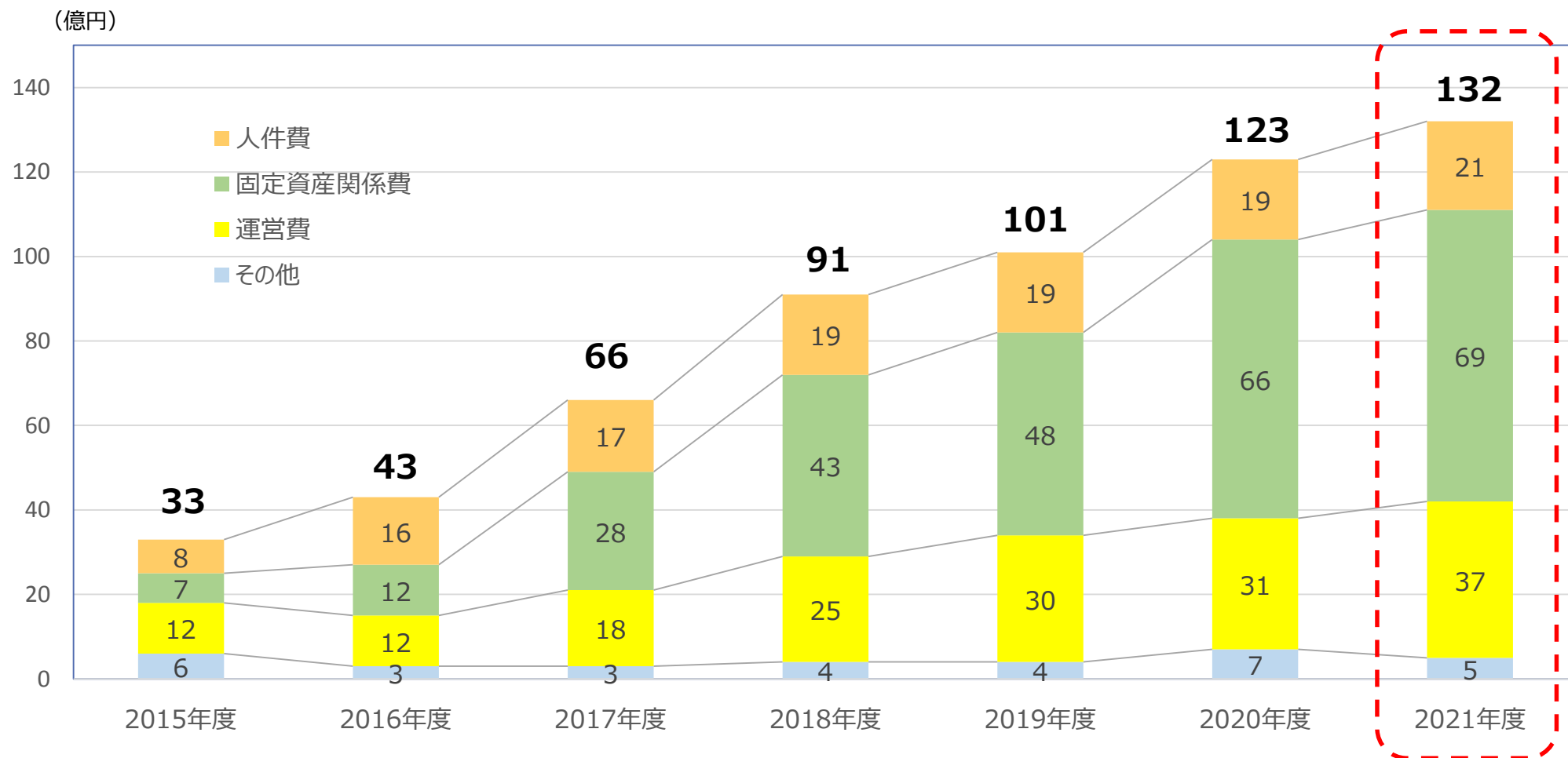
- ✓ 区分経理：広域系統整備交付金交付業務勘定（2021年度より）
- ✓ 予算金額：－  
（2021年度においては納付及び交付の実務が発生する予定がないため、それらに係る費用の計上なし）

##### (3) F I T 制度に関する交付金・F I P 制度に関するプレミアムの交付

- ✓ 区分経理：（法施行2022年度より区分経理）
- ✓ 予算金額：2.2億円（※）  
〔内訳〕 人件費：0.4億円、委託費（業務詳細設計支援）1.1億円、  
FIT システム費：0.7億円

（※ この他、第二事務所関係費用(15.8億円)の一部を計上。ただし、他業務との負担割合等が検討中のため額未定）

## 4. 創立時からの予算の推移



(注) 計数は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

## 5. コスト削減への取組みについて

### 業務委託範囲の 最小化

#### ✓ 設備対応及び設備増強以外の機能改良は必要最小限の範囲のみ発注

【広域機関システム】 予防保全の対応は、すぐに安定性が損なわれるリスクは高くないと判断して一旦凍結。運用改善のための改良は取り止めとする。

これらの削減策により、機能改良は、2020年度（20.6億円）から81%削減し、2021年度は3.9億円とした。

【容量市場システム】 画面や機能の共通化を図ることにより、開発・改良予算のうち裁量的経費（5億円）の2割を削減。（全体予算7.8億円を6.8億円に削減）

### 委託業務の内製化

#### ✓ 従来外部委託していた業務を広域機関職員で実施

【広域機関システム】 一部を外部委託していた当直業務について、全てを職員が実施することにより2億円削減の見込み。PMO業務についても、2020年度に育成した職員が実施することで、2021年度以降、毎年0.8億円の委託費用を削減。

### 工程の工夫による 工期・工数の縮小化

#### ✓ 工程を工夫し、効率的な工程で開発を実施

【広域機関システム】 開発作業のピーク平準化により低稼働要員の発生を防ぐ。また、作業手順の見直しによりSI時の工数削減を行い、従来10人日かかっていた現地作業を1.5人日に圧縮し、SI作業1回あたり約64万円の費用削減を実現。（2020年度は6回実施し、384万円削減）

### 委託先の生産性向上 への働きかけ

#### ✓ 委託会社の目標管理を指導

【広域機関システム】 委託会社の目標値と実績値が見える化・共有化し、具体的な数値目標（生産性指標 ※）を設定して実施状況のフォローを行う。

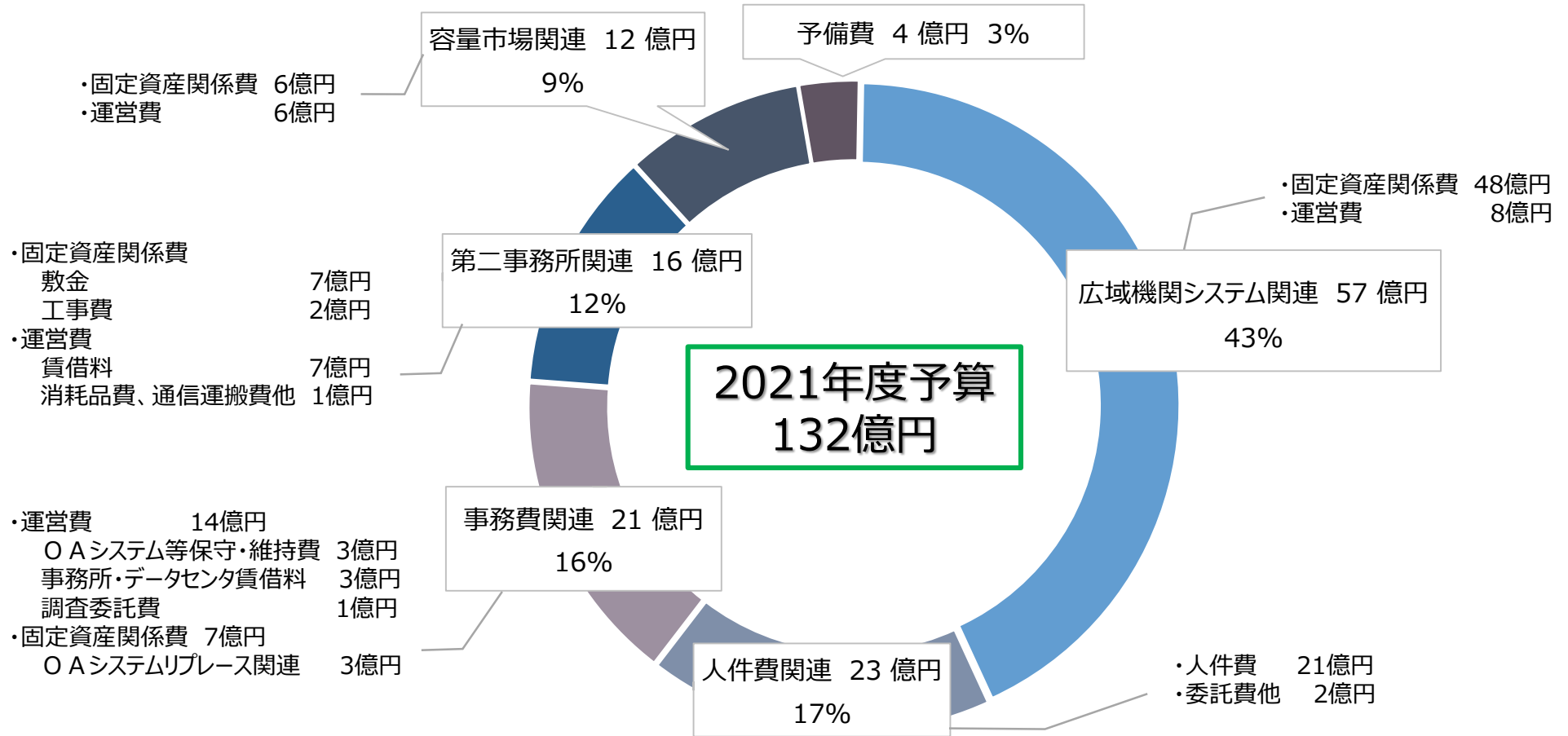
※ KSLOC（Kilo Source Lines Of Code（プログラムの規模））/人月  
2018年度（基準）、2019年度（2018年比8.9%向上）、  
2020年度（2019年比6.5%向上を目標、実績集計中）

2021年度以降も生産性の向上により開発費用の削減を図る。

# 参考：業務分類別予算配分

■ 業務分類別※の予算配分は、以下の通りである。

※ 個別予算案件を業務区分に分類した上で集計したものであり、勘定科目別分類とは異なる。



(注) 計数は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。